

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

上場会社名 株式会社交換できるくん 上場取引所 東
 コード番号 7695 URL <https://www.dekirukun.co.jp/co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長コーポレート本部長 (氏名) 佐藤 浩二 (TEL) 03-6427-5381
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,041	25.7	301	190.9	302	193.8	185	179.9
2022年3月期	4,807	-	103	-	102	-	66	-

(注) 包括利益 2023年3月期 185百万円(179.9%) 2022年3月期 66百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	81.91	80.02	19.5	16.35	5.0
2022年3月期	29.38	28.61	7.8	6.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,214	1,047	47.3	462.68
2022年3月期	1,483	848	57.2	377.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,047百万円 2022年3月期 848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	327	△82	147	1,132
2022年3月期	△15	△139	△52	740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,600	25.8	310	2.8	310	2.5	190	2.7	83.92

(注) 2024年3月期の業績予想は、現時点で当社が把握している情報をもとに算出しております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,264,100株	2022年3月期	2,250,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期	144株	2022年3月期	75株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,259,022株	2022年3月期	2,249,734株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,872	23.5	316	203.6	316	206.6	199	199.8
2022年3月期	4,753	0.7	104	△59.6	103	△59.6	66	△67.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	88.51		86.46					
2022年3月期	29.65		28.87					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	2,192		1,062		48.5	469.52		
2022年3月期	1,481		849		57.3	377.54		

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,061百万円 2022年3月期 849百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月19日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算補足説明会につきましては、決算短信の開示と同日に当社ホームページ(<https://www.dekirukun.co.jp/co/ir/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、長期化していた新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和され、徐々に経済活動の正常化が進む一方で、原燃料価格の高騰や国際情勢の悪化による全世界的なインフレや為替相場の変動に起因する物価上昇が依然として継続しており、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社では、「交換できるくん」Web媒体において、これまで培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取り組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性を波及させてまいりました。また、当連結会計年度におきましては当社が施工した工事に対し10年間の無償保証を付帯する等、新規顧客獲得の為の施策を積極的に展開しております。その他にも今後の売上規模拡大に備え、主要な物流拠点を継続的に拡張しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,041,851千円(前期比25.7%増)、営業利益は301,515千円(前期比190.9%増)、経常利益は302,371千円(前期比193.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は185,037千円(前期比179.9%増)となりました。また、工事件数は42,892件(前期件数は36,516件)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化するマーケティングの手法です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,866,835千円となり、前連結会計年度末に比べ620,193千円の増加となりました。これは主に運転資金調達に伴い現金及び預金が392,316千円、売上高の拡大に伴い売掛金が112,757千円、物価高騰に備えた在庫拡充に伴い商品が105,353千円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は347,222千円となり、前連結会計年度末に比べ110,147千円の増加となりました。これは主に各拠点の増床移転により建物が49,548千円、基幹システムの機能改修によりソフトウェアが14,946千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,014,552千円となり、前連結会計年度末に比べ434,373千円増加となりました。これは主に未払法人税等が126,238千円、在庫拡充のため買掛金が106,326千円、10年無償保証サービスの開始に伴い契約負債が78,818千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は152,026千円となり、前連結会計年度末に比べ97,371千円の増加となりました。これは運転資金調達に伴い長期借入金が97,371千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,047,480千円となり、前連結会計年度末に比べ198,596千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が185,037千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ392,316千円増加し、1,132,584千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、327,767千円となりました(前連結会計年度は15,816千円の減少)。これは主に、税金等調整前当期純利益302,303千円を計上した一方で、棚卸資産の増加108,141千円並びに売上債権の増加112,757千円、仕入債務の増加106,326千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、82,551千円となりました(前連結会計年度は139,293千円の減少)。これは主に、各物流拠点の拡張移転に伴う内装工事及び基幹システムの改修により有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出77,845千円が発生したことにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は、147,099千円となりました(前連結会計年度は52,348千円の減少)。これは主に、運転資金調達に伴う長期借入200,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原燃料価格の高騰や国際情勢の悪化による全世界的なインフレや為替相場の変動に起因する物価上昇などにより業績逼迫要因が継続することが懸念されます。

このような事業環境のもと、当社グループでは、長期的かつ持続可能な成長を達成するため、取扱い商品の拡充や認知度向上のためのTVCMを展開するとともに、収益の安定性をさらに高めるため、BtoB及びBtoBtoCのアライアンス事業を加速させてまいります。

また、社内オペレーションの効率性を高めるため基幹システムの改修を図り、生産性の向上にも努めてまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,600百万円(前期比25.8%増)、営業利益310百万円(同2.8%増)、経常利益310百万円(同2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円(同2.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,268	1,132,584
売掛金	258,391	371,149
商品	199,251	304,605
仕掛品	2,620	5,408
前払費用	32,447	46,879
未収還付法人税等	907	—
未収消費税等	8,365	—
その他	4,390	6,208
流動資産合計	1,246,642	1,866,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,108	110,021
減価償却累計額	△9,114	△16,479
建物(純額)	43,993	93,541
機械及び装置	306	306
減価償却累計額	△306	△306
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	16,542	17,476
減価償却累計額	△9,813	△11,291
工具、器具及び備品(純額)	6,729	6,185
車両運搬具	950	950
減価償却累計額	△475	△949
車両運搬具(純額)	475	0
有形固定資産合計	51,198	99,727
無形固定資産		
ソフトウェア	58,299	73,246
無形固定資産合計	58,299	73,246
投資その他の資産		
投資有価証券	19,150	20,737
出資金	510	510
長期前払費用	238	30,483
敷金及び保証金	97,037	98,563
繰延税金資産	10,640	23,953
投資その他の資産合計	127,577	174,249
固定資産合計	237,074	347,222
資産合計	1,483,717	2,214,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,738	457,065
1年内返済予定の長期借入金	50,436	86,606
未払金	12,131	6,390
未払費用	80,815	131,810
契約負債	32,020	110,839
未払法人税等	134	126,373
未払消費税等	963	40,766
賞与引当金	25,846	32,202
その他	27,090	22,498
流動負債合計	580,178	1,014,552
固定負債		
長期借入金	54,655	152,026
固定負債合計	54,655	152,026
負債合計	634,833	1,166,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,459	268,389
資本剰余金	181,459	188,389
利益剰余金	406,322	591,359
自己株式	△356	△657
株主資本合計	848,884	1,047,480
純資産合計	848,884	1,047,480
負債純資産合計	1,483,717	2,214,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,807,487	6,041,851
売上原価	3,632,566	4,661,673
売上総利益	1,174,920	1,380,177
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	318,456	352,898
広告宣伝費	270,431	182,377
システム関連費	68,447	66,744
地代家賃	61,588	60,053
減価償却費	22,958	26,621
その他	329,399	389,966
販売費及び一般管理費合計	1,071,282	1,078,661
営業利益	103,638	301,515
営業外収益		
受取利息	9	8
展示品受贈益	644	—
講演料収入	200	100
受取手数料	203	—
為替差益	—	2,226
雑収入	119	319
営業外収益合計	1,176	2,654
営業外費用		
支払利息	1,237	1,051
投資事業組合運用損	564	638
雑損失	99	108
営業外費用合計	1,901	1,798
経常利益	102,912	302,371
特別損失		
固定資産除却損	380	67
特別損失合計	380	67
税金等調整前当期純利益	102,532	302,303
法人税、住民税及び事業税	24,900	130,579
法人税等調整額	11,524	△13,313
法人税等合計	36,424	117,266
当期純利益	66,108	185,037
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	66,108	185,037

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	66,108	185,037
包括利益	66,108	185,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,108	185,037

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	260,667	180,667	347,474	—	788,809	788,809
会計方針の変更による累積的影響額			△7,260		△7,260	△7,260
会計方針の変更を反映した当期首残高	260,667	180,667	340,213	—	781,548	781,548
当期変動額						
新株の発行	792	792			1,584	1,584
親会社株主に帰属する当期純利益			66,108		66,108	66,108
自己株式の取得				△356	△356	△356
当期変動額合計	792	792	66,108	△356	67,335	67,335
当期末残高	261,459	181,459	406,322	△356	848,884	848,884

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	261,459	181,459	406,322	△356	848,884	848,884
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,459	181,459	406,322	△356	848,884	848,884
当期変動額						
新株の発行	6,930	6,930			13,860	13,860
親会社株主に帰属する当期純利益			185,037		185,037	185,037
自己株式の取得				△301	△301	△301
当期変動額合計	6,930	6,930	185,037	△301	198,596	198,596
当期末残高	268,389	188,389	591,359	△657	1,047,480	1,047,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,532	302,303
減価償却費	24,253	30,850
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,687	6,355
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	1,237	1,051
為替差損益(△は益)	—	△2,226
固定資産除却損	380	67
売上債権の増減額(△は増加)	8,580	△112,757
棚卸資産の増減額(△は増加)	△71,975	△108,141
仕入債務の増減額(△は減少)	16,337	106,326
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,627	39,802
未収消費税等の増減額(△は増加)	△8,365	8,365
前払費用の増減額(△は増加)	△8,389	△14,318
未払費用の増減額(△は減少)	△7,329	34,446
その他	39,299	44,956
小計	55,237	337,074
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△1,193	△1,165
法人税等の支払額	△69,867	△8,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,816	327,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△79,089	△77,845
敷金及び保証金の差入による支出	△79,411	△5,616
敷金及び保証金の回収による収入	19,017	910
その他	190	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,293	△82,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△53,576	△66,459
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,584	13,860
自己株式の取得による支出	△356	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,348	147,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△207,458	392,316
現金及び現金同等物の期首残高	947,726	740,268
現金及び現金同等物の期末残高	740,268	1,132,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「契約負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました59,111千円は、「契約負債」32,020千円、「その他」27,090千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	377.28円	462.68円
1株当たり当期純利益金額	29.38円	81.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28.61円	80.02円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	66,108	185,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	66,108	185,037
普通株式の期中平均株式数(株)	2,249,734	2,259,022
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,734	53,391
(うち新株予約権(株))	(60,734)	(53,391)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。